

① 制度の概要

物流情報標準ガイドラインを活用し、複数の荷主企業や物流事業者等が連携して物流・商流情報のオープンプラットフォーム構築や運営を行う事業に補助する制度です。

共同輸配送や帰り荷確保、配車・運行管理の高度化等による物流効率化を図り、物流データの標準化を推進して物流DXや新たな物流ソリューションを促進します。

📁 支援内容

□ データ連携促進支援事業

物流情報標準ガイドラインに準拠するシステムを活用した共同輸配送実証事業

最大4,000万円

補助率：1/2以内

👤 対象となる取組

【補助対象事業テーマ】

- ☐ 複数荷主の情報集約による配送情報可視化
- ☐ 共同保管・共同配送による物流効率化
- ☐ TMSの導入・WMSのデータ形式統一
- ☐ バース予約システムの導入
- ☐ 荷主⇄荷受人のデータ連携基盤構築

【期待されるKPI】

- ☐ 積載効率の向上・車両台数削減
- ☐ 荷受作業時間・配車作業時間短縮
- ☐ 荷役作業時間・荷待ち時間短縮

👥 対象者

- ☐ **荷主企業2社以上**を含む協議会
- ☐ 物流事業者（貨物運送・倉庫事業者等）
- ☐ 物流システム事業者等の関係組織

⚠ 補足事項

- ☐ **物流情報標準ガイドライン**への準拠が必須要件となります。
- ☐ 事業期間は交付決定日から**令和8年2月20日**までです。

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **複数荷主連携の必然性**：単独では困難な効率化効果を明示
- ☐ **ガイドライン準拠の具体化**：**物流情報標準**への対応詳細を説明
- ☐ **定量的効果の提示**：積載効率・作業時間短縮の数値目標
- ☐ **継続性・拡張性**：実証後の本格運用計画を明確化

📊 戦略的分析

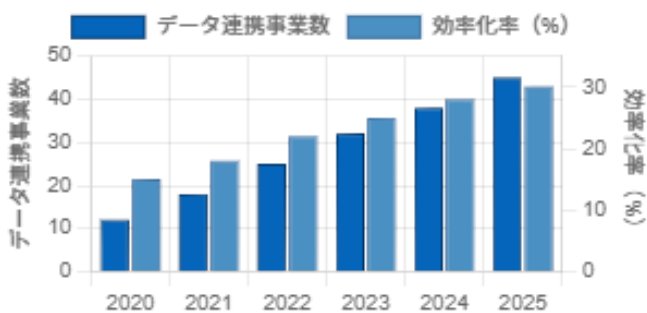
【物流DXの段階的推進戦略】

- ☐ **データ連携基盤**の構築から開始
- ☐ 複数荷主間での**情報共有プラットフォーム**確立
- ☐ 共同輸配送による**物流効率化**の実現

【協議会構成の最適化戦略】

- ☐ **業界横断的な連携**で差別化を図る
- ☐ 物流事業者の**専門性**を最大活用
- ☐ システム事業者との**技術連携**強化

📈 物流DX推進実績の推移



データ連携事業実績（2020-2024年）：年々増加傾向で物流DXが加速
平均効率化率：約25%（積載効率向上・作業時間短縮）

🔧 技術分野と活用例

技術分野	代表的な活用例
TMS・WMS連携	配車計画最適化・在庫情報共有
バース予約	荷役時間短縮・荷待ち解消
API連携	リアルタイム情報共有基盤
データ標準化	業界横断的な情報交換
IoT・センサー	車両・貨物状況の可視化

👤 専門家活用のススメ

- ☐ **物流コンサルタント**：効率化計画の設計と効果測定
- ☐ **ITシステム専門家**：標準ガイドライン準拠システム構築
- ☐ **データ分析専門家**：KPI設定と改善効果の定量化
- ☐ **補助金申請専門家**：申請書類作成と手続きサポート

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/10作成】

提出書類	チェックポイント
実施計画書	☐ 物流情報標準ガイドライン 準拠の具体的説明 ☐ 複数荷主連携による 効率化効果 を定量的に記載 ☐ 事業完了後の 継続運用計画 を明記
収支予算書	☐ システム導入・運用費用の詳細積算 ☐ 協議会各社の負担割合を明確化
協議会関係書類	☐ 荷主企業2社以上の参画確認書 ☐ 協議会規約・役割分担の明記
技術仕様書	☐ 標準ガイドライン対応の技術詳細 ☐ 既存システムとの連携方法

📅 申請スケジュール

📌 事前準備期間

協議会設立・書類準備に2〜3ヶ月程度。荷主企業2社以上の合意形成が重要。
物流情報標準ガイドラインの理解と技術仕様検討が必要。

📌 公募期間

2025年8月29日（金）14時～9月30日（火）17時

執行団体：株式会社日本能率協会コンサルティングへ電子メール申請
※事前相談を強く推奨

📌 審査期間

10月中～下旬頃（予定）

📌 交付決定通知

2025年10月下旬頃（採択事業者に対して通知）

📌 事業実施期間

交付決定日～2025年2月20日

事業完了・実績報告は期限内に必須

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://meet.jmac.co.jp/datarenkei-r7
お問い合わせ	物流データ連携促進支援事務局 株式会社日本能率協会コンサルティング TEL：080-9320-3562 受付時間：10:00-16:00（平日）